

産業廃棄物収集運搬業許可証

住所 札幌市中央区北4条西4丁目1番地
名称 株式会社鈴木商会
代表取締役 駒谷 僚

優良

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の許可を受けた者であることを証します。

札幌市長 秋元克広



許可の年月日 平成28年 1月29日

許可の有効年月日 平成35年 1月28日

1 事業の範囲（一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物であるものを除く。）

(1) 産業廃棄物の種類（石綿含有産業廃棄物を含むものは、オ、コ、サに限る。）

ア 汚泥	キ 木くず（騒音規制されているものに限る。）
イ 廃油	ク 繊維くず（騒音規制されているものに限る。）
ウ 廃酸	ケ 金属くず
エ 廃アルカリ	コ ガラスくず、コンクリートくず（工物・職 業用除染に伴って生じたものを除く）及び陶磁器くず
オ 廃プラスチック類	サ がれき類
カ 紙くず（騒音規制されているものに限る。）	

(2) 積替え又は保管の有無
有

2 積替え又は保管に関する事項

場所	面積	保管上限	高さ	産業廃棄物の種類
東区東雁来町262番300、 344	230.58 m ²	384.84 m ³	4.15 m	上記1(1)オ、ケ、コ
	69.62 m ²	101.95 m ³	2.70 m	廃タイヤ（上記1(1)オ、ケ）
	36.00 m ²	51.84 m ³	2.70 m	業務用冷蔵庫及び廃OA機器 （上記1(1)オ、ケ、コ）
西区発寒15条13丁目 1020番183、184	273 m ²	507.33 m ³	4.0 m	上記1(1)オ、ケ、コ
	1.44 m ²	0.108 m ³	—	廃乾電池（上記1(1)ア、ケ）
	1.8 m ²	1.215 m ³	—	廃蛍光管（上記1(1)ケ、コ）
	15 m ²	4.5 m ³	0.75 m	廃タイヤ（上記1(1)オ、ケ）
西区発寒15条13丁目 1020番182	2.3 m ²	2.2 m ³	—	廃乾電池（上記1(1)ア、ケ）
東区北丘珠5条4丁目734番 10	17.55 m ²	28.80 m ³	—	廃OA機器及びそれに類する機 器（上記1(1)オ、ケ、コ）
	3.36 m ²	0.486 m ³	—	廃乾電池（上記1(1)ア、ケ）
	21.99 m ²	15.246 m ³	—	廃蛍光管（上記1(1)ケ、コ）
	24.3 m ²	72.9 m ³	—	廃OA機器及びそれに類する機 器（上記1(1)オ、ケ、コ）

3 許可の条件
無

4 許可の更新又は変更の状況

昭和51年 4月22日 新規許可
 平成 6年 1月29日 更新許可
 平成 8年11月28日 変更許可 (廃油、廃酸、廃アルカリの追加)
 平成11年 1月29日 更新許可
 平成11年10月13日 変更許可 (紙くず、木くず、繊維くず、がれき類の追加)
 平成16年 1月29日 更新許可
 平成18年10月31日 変更許可 (汚泥の追加、汚泥の積替え又は保管の追加)
 平成21年 1月29日 更新許可
 平成28年 1月29日 更新許可
 平成28年 4月12日 変更届 (積替保管施設保管上限の変更)

5 規則第9条の2第5項の規定による許可証の提出の有無
無

○紙くず

- ・ 建設業に係るもの (工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものに限る。)
- ・ パルプ、紙又は紙加工品の製造業に係るもの。
- ・ 新聞業 (新聞巻取紙を使用して印刷発行を行うものに限る。)に係るもの。
- ・ 出版業 (印刷出版を行うものに限る。)に係るもの。
- ・ 製本業及び印刷物加工業に係るもの。

注: これら以外の業種から発生する不要な書類やコピー用紙などは、一般廃棄物に該当します。

○木くず

- ・ 建設業に係るもの (工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものに限る。)
- ・ 木材又は木製品の製造業 (家具の製造業を含む。)に係るもの。
- ・ パルプ製造業、輸入木材の卸売業及び物品賃貸業に係るもの。
- ・ 貨物の流通のために使用したパレット (パレットへの貨物の積付けのために使用した梱包用の木材を含む。)に係るもの (業種限定なし)

注: これら以外の業種から発生する廃木材などは、一般廃棄物に該当します。

○繊維くず

- ・ 建設業に係るもの (工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものに限る。)
- ・ 繊維工業 (衣服その他の繊維製品製造業を除く。)に係るもの。

注: 天然繊維くずが含まれるものに限ります。また、これら以外の業種から発生する不要な衣類やウエスなどは、一般廃棄物に該当します。

書換交付

平成29年2月14日

事由

本店所在地の変更

※ この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、北海道知事に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内 (適法な審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内) に、札幌市 (訴訟において札幌市を代表する者は札幌市長となります。) を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。